

記者会見要旨

日 時 : 平成 29 年 9 月 15 日 (金) 午後 2 時～2 時 30 分
場 所 : 名証記者クラブ記者会見室 (名古屋証券取引所ビル 5 階)
記 者 数 : 10 人
出 席 者 : 鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、鈴木会長から挨拶が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

(記者)

東海地域の経済は、比較的堅調で豊かな地域と言われる一方で、投資に資金があまり回っていないとの指摘がある。東海地域での投資に対する環境及び今後、活性化させる上で、東海地域の証券会社に求めるものは何か、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

日銀の報告を見ても分かるように、東海地域の経済状況は好調であるが、一方で、ご指摘のとおり、東海地域の方は定期預金好みと言うか、非常に堅い傾向にあると言われている。確かにそのような傾向はあると思うが、おそらく、国内全体の数字と比較してもそれほど極端に異なるものではないと思っている。従来、証券会社は、比較的資産に余裕のある顧客に接してきたことから、現在の証券会社の主要顧客は、ほとんど高齢化しており、今や相続が大きな課題となっている。そのような中で、例えば、つみたて NISA にしても iDeCo にしても、「マル優」と同様であり、言わば「利用しないと損」ということであるが、まだまだ制度が知られていない。したがって、我々が周知活動を行うことで、将来に繋がっていくと考えており、証券会社もこれを行わなければ、今後 100 年続いていかないのではないかと思います。

今後は、若い世代に投資に成功体験を持ってもらう必要があり、そのためには、税制的に優遇される制度を利用することが重要である。つみたて NISA は、年間 40 万円の投資金額であるが、若者にとっては、月額に平均しても毎月捻出するには結構大変である。そこで、当局からは、年 2 回の投資でもよいという考えを示していただいた。証券会社にとっては、システムも変更しなければならないので、コスト負担がかかるが、つみたて NISA をやらなければ、証券会社は存続していけない。このことは、この地域に限らず、どの地域も一緒だと思う。本来やるべきことを一緒にやっていきたいと思っている。

(記者)

ESG 投資について、東海地域の企業及び証券会社において、非常に積極的な企業もあれば、これからという企業もある。東海地域の企業に対する ESG への取組みについて、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

これまで ESG 投資は、なかなか浸透しなかった。なぜなら、ESG に取り組んだ企業に投資した場合、本当にパフォーマンスが高いのかということが検証されていなかったからである。しかし、GPIF が ESG 指数を採用したことを受けて、今後 ESG 投資が一気に進んでいくのではないかと思う。指数に採用された会社は、まず、最低限ガバナンスが進んでおり、その中で、例えば製造業であれば、社会に貢献し、環境にやさしいものを作っている会社が多いと思うので、東海地域の製造業は、ESG 投資の対象となる会社が比較的多いと思う。

(記者)

若い世代への顧客の開拓を考えると、東海地域の地場証券では、昔ながらの高齢顧客に頼っているとの現状があり、新しいことを実行するにも課題があるかと思うが、小規模な証券会社が多い東海地域において、どのようなことができるとお考えかお伺いしたい。

(鈴木会長)

これまで地場証券が地域において貢献されてきたことは間違いない事実である。ただ規模の問題等もあり、既存顧客との接点を重視してきたため、顧客の高齢化が厳しくなっていることは想像ができる。今後、どのように地場証券が存続していくのかについては、経営者が最重要課題として考えている事項であろうかと思う。この東海地域は、開拓の余地も非常に大きいと考ええると、やはり地道な仕事を行っていかなければならない。しかし、つみたて NISA に係るシステム投資等のコストをどのように考えているのかが重要である。つみたて NISA を取り扱っても費用対効果がないと考えているかもしれないが、つみたて NISA の良さが口コミなどで伝わると、急激につみたて NISA の利用者が増加していくと考えており、そうなれば、当然、地場証券もつみたて NISA を行っていくか、他と提携して行うようになると思う。そのような中で、今後どのように存続していくのか、或いは他と提携するのかということを探ることになると思う。安倍内閣誕生の直前では、廃業を考えたところもある中で、足元ではマーケットが非常によくなっており、業務を継続していけると考える方もいるし、このままでは何ともならないと思う方もいると

思うが、こうした問題については、日証協が言うことではなく、経営者がどう判断するかだと考えている。

(記者)

本日、東芝が特設注意市場銘柄に指定されてから2年が経ったが、改めて、東芝の現状について見解を伺いたい。

(鈴木会長)

このままでは上場廃止ということも可能性としてはあり得ると思うが、東芝には相当な株主がいる為、東芝メモリの売却先をできるだけ早く決断してほしいと考えている。最低限、純資産をキープするための売却をしなければならないので、早めに結論を出された方がよいと考えている。

(記者)

つみたてNISAについて、投資に関心が低い若い世代にどのようにアピールするのか。

(鈴木会長)

我々もどのようにすればよいかを一生懸命考えているが、ひとつは、この制度は、義務ではなく、皆が持っている権利であるということである。税金が非課税となるという非常に有利な制度であり、積極的に周知活動を行いたいと考えている。しかも、社会保障制度を考えても、年金の支給額がますます低下していく中で、いわゆる公助の年金だけではなく、自助による年金で自分の将来を考えていく必要がある。つみたてNISAについては、20年間非課税となる制度であり、日証協では、恒久化を要望していくが、公助と自助で老後を賄う必要があるということも訴えていく必要がある。また、つみたてNISAについての広告を新聞やTV等で行う予定である。

以 上